

将来展望人口案

4

人口の将来展望

(1) 人口動向の特徴・課題

本市は、昭和 26 年(1951)4 月 1 日に、田辺町へ周辺4村が編入合併され、現在の市域になりました。当時の人口は 15,400 人程度でしたが、高度経済成長期に入り、昭和40年代後半からは丘陵地を中心に住宅開発が進行しました。それ以来、転入数が転出数を、また平成 28 年(2016)までは出生数が死亡数を上回るなど、人口が増加する傾向が続き、令和 2 年(2020)国勢調査では、編入合併当時の約 4.8 倍の 73,753 人に達しました。現在でも人口は増加基調にありますが、その中で、同志社大学の存在は本市の人口動向を特徴づけています。15～24 歳代の転入が多く、その後の 25～29 歳代で減少するサイクルが繰り返されているほか、コロナ禍の影響があった年度を除き、昼間人口が夜間人口を上回る要因にもなっています。

しかし、老年人口の増加は着実に進んでおり、平成 17 年(2005)には、高齢社会(高齢化率 14～21%)に突入し、令和2年(2020)現在約 24%となっています。特に、高度経済成長期に開発された住宅地では高齢化が急速に進行しています。

また、合計特殊出生率は、第1期総合戦略策定時から改善し、全国平均を上回っているものの、未だ高い水準にあるとはいえないことや、大規模な住宅開発による転入増加の持続も今後 10 年程度と見込んでいることもあり、市独自推計では、令和 12 年(2030)に人口のピークを迎え、その後は人口減に転じると想定しています。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

市独自推計をベースにして、『地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)』(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室)の「将来人口分析(独自推計)」及び『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)の「将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」を参考に影響度の分析を行います。

シミュレーション1は、市独自推計で設定した現合計特殊出生率(1.40)が令和 22 年(2040)までに 1.80(国民の希望出生率※)まで上昇したと仮定した場合です。

シミュレーション1-2 は、シミュレーション1に加えて社会移動を0に設定した場合ですが、大規模開発による社会増を見込んでいる市独自推計からみると、長期的に大きな減少に至る予測となります。

影響度として評価すると、自然増減の影響度は2(103.7%)、社会増減の影響度は 1(90.3%)となります(次頁参照)。したがって、本市においては、子育て支援などの出生率を上昇させる施策に取り組み、自然増を促進させるほうが、将来的な人口減少を抑える上で、より効果的であると考えられます。

※国民の希望出生率：国民の「希望出生率」として出生率＝1.80 を想定。夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出。 $(32.0\% \times 2.01 \text{ 人} + 68.0\% \times 89.3\% \times 2.02 \text{ 人}) \times 0.955 = 1.79 \div 1.80$

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」(2019 年 12 月 20 日閣議決定)における「国民希望出生率」

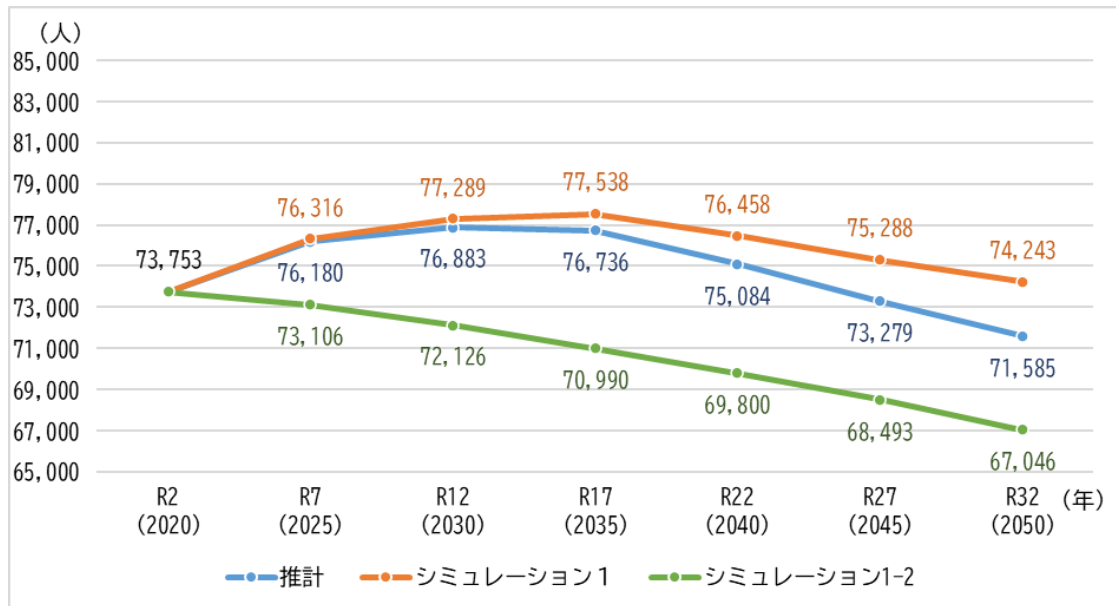


図1.29 自然増減・社会増減の影響度

【シミュレーション 1】

- ・市独自推計において、合計特殊出生率が令和 22 年（2040）までに 1.80（国民の希望出生率）まで上昇すると仮定

【シミュレーション 1-2】

- ・シミュレーション 1 に加え、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の令和 32 年(2050)総人口：74,243 人 市独自推計の令和 32 年(2050)総人口：71,585 人 ⇒74,243 人／71,585 人=103.7%	2
社会増減の影響度	シミュレーション 1-2 の令和 32 年(2050)の総人口：67,046 人 シミュレーション 1 の令和 32 年(2050)の総人口：74,243 人 ⇒67,046 人／74,243 人=90.3%	1

表1.7 本市による自然増減・社会増減の影響度

＜将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の考え方＞

- ・市独自推計とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析することができる。
- ・シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を市独自推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による令和32年(2050)の総人口を、市独自推計による令和32年(2050)の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が合計特殊出生率1.8(国民の希望出生率)まで上昇したとした場合に令和32年(2050)の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味する。
- ・次に、シミュレーション1とシミュレーション1-2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析することができる。
- ・シミュレーション1-2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1-2による令和32年(2050)の総人口をシミュレーション1による令和32年(2050)の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に令和32年(2050)の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味する。

【自然増減の影響度】

(シミュレーション1の令和32年(2050)の総人口／市独自人口推計結果の令和32年(2050)の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に区分整理

「1」=100%未満^{注1)} 「2」=100～105%未満 「3」=105～110%未満
「4」=110～115%未満 「5」=115%以上の増加

注1)「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和22(2040)年までに1.80」を上回っている市町村が該当する。

【社会増減の影響度】

(シミュレーション1-2の令和32年(2050)の総人口／シミュレーション1の令和32年(2050)の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に区分

「1」=100%未満^{注2)} 「2」=100～110%未満 「3」=110～120%未満
「4」=120～130%未満 「5」=130%以上の増加

注2)「1」=100%未満には、市独自人口推計結果の将来の純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当する。

参考：地域人口減少白書2014-2018—全国1800地区町村地域戦略策定の基礎データ—
(一般社団法人 北海道総合研究調査会 平成26年(2014) 生産性出版)

(3) 目指すべき将来の方向

本市の人口動態は、現在も死亡者数が出生者数を上回る自然減の状況にあり、また、将来的には大規模な住宅開発の完了による転入者数の減少も予測されています。一方で、本市が今後も成長を続けるためには、将来を支える世代が中心となるバランスのとれた人口構成を目指す必要があります。

こうした状況を踏まえ、若い世代のライフステージにおける希望を叶えるとともに、多様な主体と連携し、市民が安全・安心・快適な生活を送ることができる魅力的なまちづくりを進めることとします。これらにより、中長期的にも人口規模が維持され、持続的に発展する、誰もが「住んでみたい」「住み続けたい」と思えるまちを実現します。

(4) 人口の将来展望

① 仮定値による将来人口の推計

人口の将来展望を行うにあたり、市独自推計を基に、下表のとおりシミュレーション1、シミュレーション2の合計特殊出生率をあてはめ、推計期間を令和 32 年(2050)までとする人口推計シミュレーションを行いました。

シミュレーション2は市独自推計で設定した現状の合計特殊出生率(1.40)が令和 22 年(2040)までに 2.07 まで上昇したと仮定した場合ですが、出生率が急激に上昇したことで、市独自推計よりも大きくかい離した結果となります。

合計特殊出生率	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
シミュレーション1	1.50	1.60	1.70	1.80	1.80	1.80
シミュレーション2	1.60	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07

※シミュレーション1は、R2年(2020)の合計特殊出生率 1.40 から R22 年(2040)の 1.80 に向けて直線的に増加することで国の目標「希望出生率 1.8」を R22 年(2040)に達成し、その後は 1.80 を維持すると仮定。

※シミュレーション 2 は、合計特殊出生率を R7 年(2025)=1.60、R12 年(2030)=1.80、R22 年(2040)以降=2.07に設定(間は傾斜、国の長期ビジョンに準じるもの。)

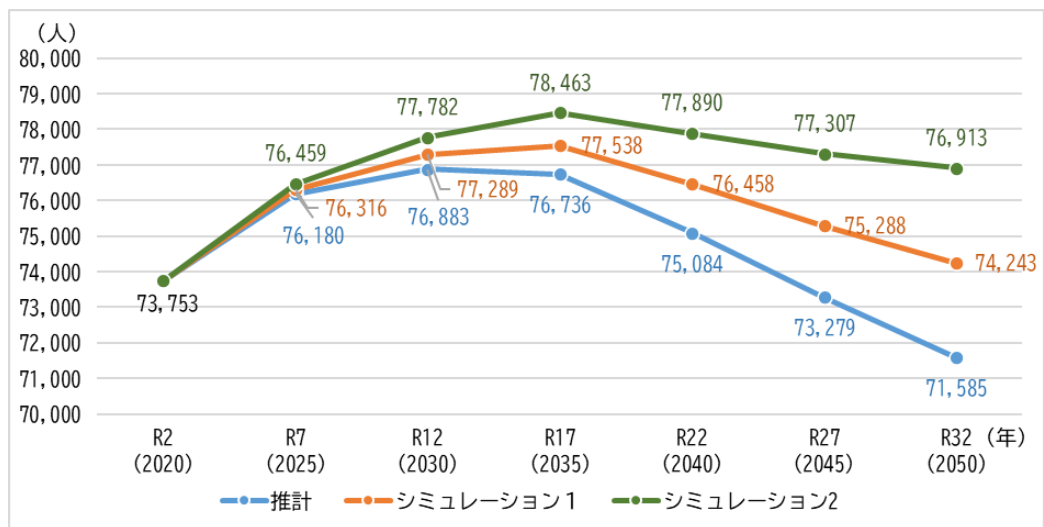


図1.30 シミュレーションの比較

区分			R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
市独自推計	実数	15 歳未満	10,998	10,194	9,247	8,742	8,567	8,220	7,788
		15～64 歳	44,942	47,649	48,471	47,579	43,339	40,315	38,200
		65 歳以上	17,813	18,337	19,165	20,415	23,178	24,744	25,597
		合計	73,753	76,180	76,883	76,736	75,084	73,279	71,585
	構成比	15 歳未満	14.9%	13.4%	12.0%	11.4%	11.4%	11.2%	10.9%
		15～64 歳	60.9%	62.5%	63.0%	62.0%	57.7%	55.0%	53.4%
		65 歳以上	24.2%	24.1%	24.9%	26.6%	30.9%	33.8%	35.8%
シミュレーション1	実数	15 歳未満	10,998	10,329	9,653	9,543	9,786	9,739	9,505
		15～64 歳	44,942	47,649	48,471	47,579	43,494	40,805	39,141
		65 歳以上	17,813	18,337	19,165	20,415	23,178	24,744	25,597
		合計	73,753	76,316	77,289	77,538	76,458	75,288	74,243
	構成比	15 歳未満	14.9%	13.5%	12.5%	12.3%	12.8%	12.9%	12.8%
		15～64 歳	60.9%	62.4%	62.7%	61.4%	56.9%	54.2%	52.7%
		65 歳以上	24.2%	24.0%	24.8%	26.3%	30.3%	32.9%	34.5%
シミュレーション2	実数	15 歳未満	10,998	10,473	10,146	10,468	11,054	11,167	11,084
		15～64 歳	44,942	47,649	48,471	47,579	43,658	41,396	40,232
		65 歳以上	17,813	18,337	19,165	20,415	23,178	24,744	25,597
		合計	73,753	76,459	77,782	78,463	77,890	77,307	76,913
	構成比	15 歳未満	14.9%	13.7%	13.0%	13.3%	14.2%	14.4%	14.4%
		15～64 歳	60.9%	62.3%	62.3%	60.6%	56.1%	53.5%	52.3%
		65 歳以上	24.2%	24.0%	24.6%	26.0%	29.8%	32.0%	33.3%

表1.8 人口推計シミュレーション結果一覧

② 人口の将来展望

先に示した「シミュレーション 1」を本市の「将来展望人口」とします。

市民の結婚、出産に関する希望の実現により、国の設定と同程度に出生率が改善し、社会移動において将来的に緩やかな増加が維持されれば、市独自推計と比べ将来的な人口の減少を抑制することができ、持続的に成長、発展するまちにつながります。

また、合計特殊出生率の平成19(2007)年から令和4(2022)年までの変化をふまえると、今回の戦略での目標値としては合計特殊出生率 1.80(国民の希望出生率)を目指すことが妥当であり、より長期的に合計特殊出生率 2.07 を目指すにあたっても、その中間目標として適正だといえます。

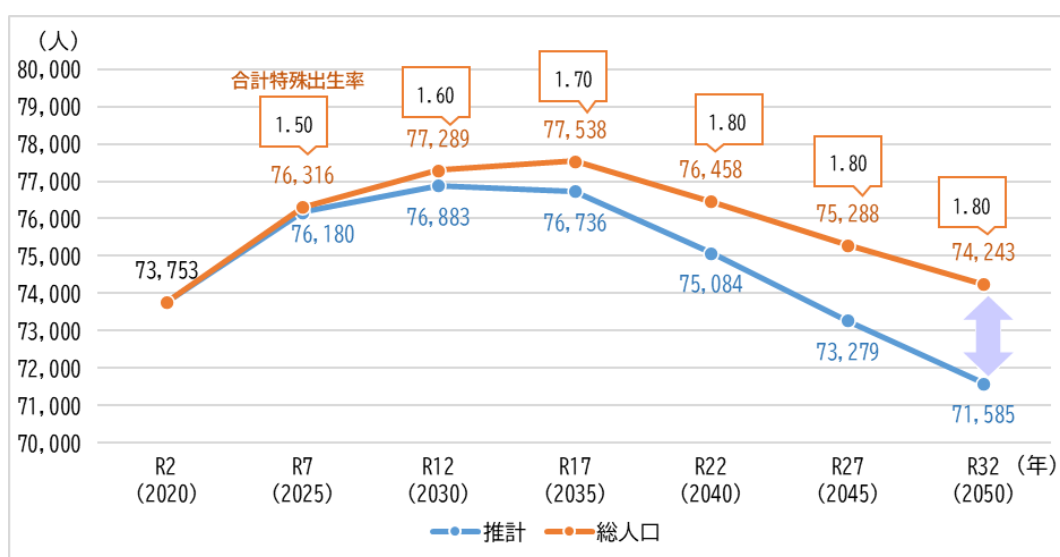


図1.31 総人口

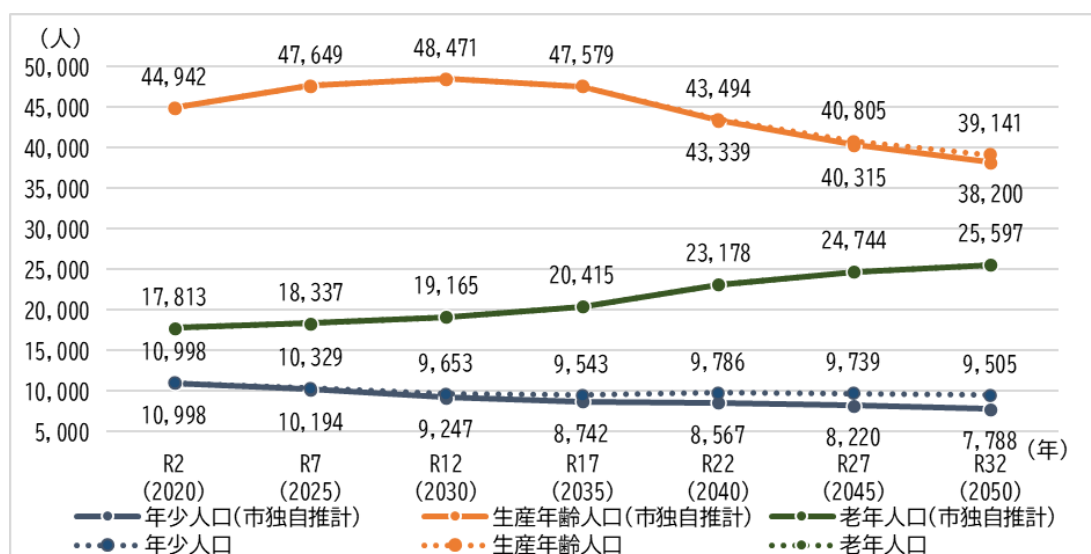


図1.32 年齢3区分別人口

※生産年齢人口はR22年(2040)まで推計人口と将来展望人口に差が生じません。
また、老年人口は期間中の推計人口と将来展望人口に差が生じません。

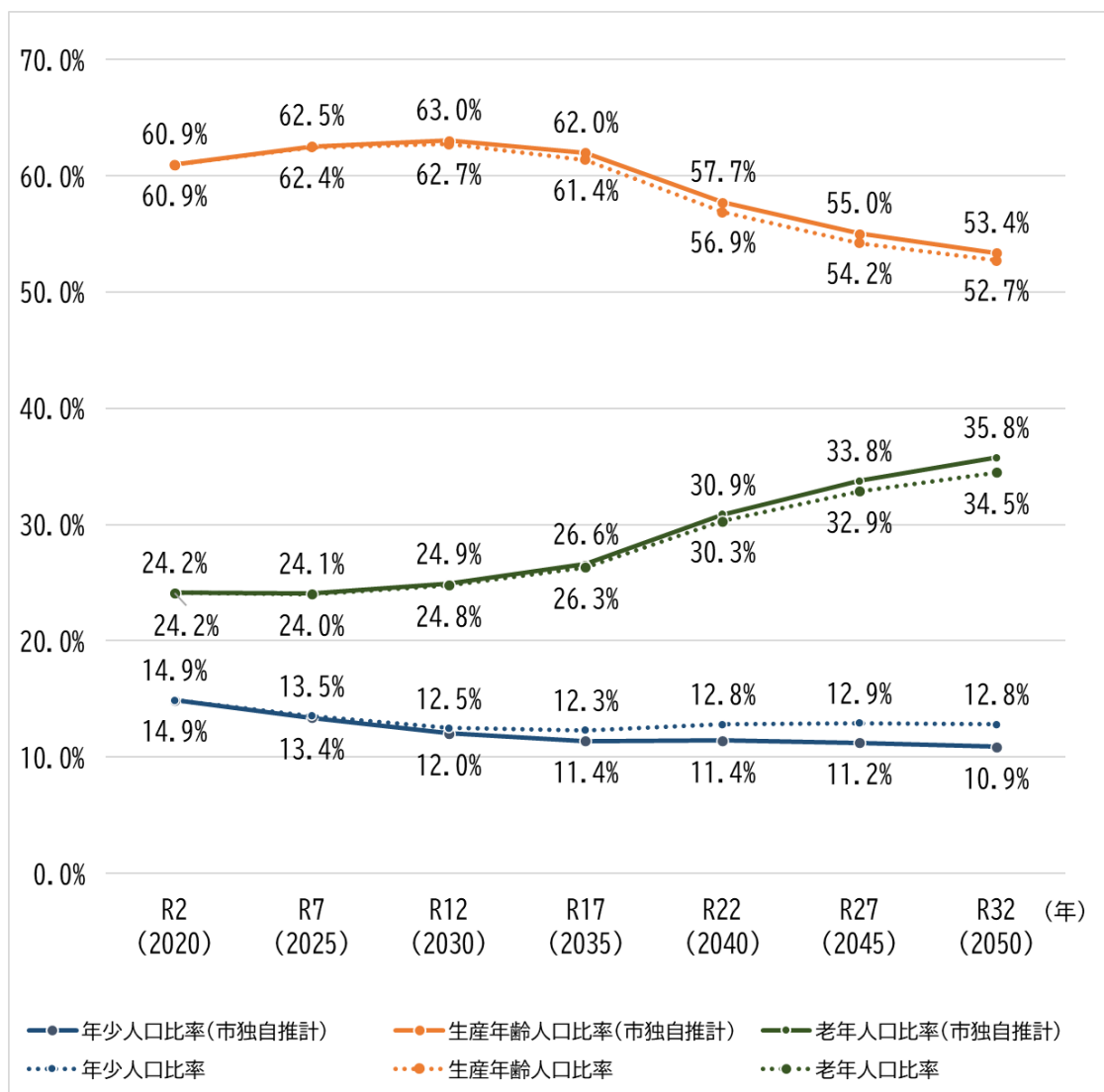


図1.33 年齢3区分別人口比率